

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年5月15日

上場会社名 日本テクノ・ラボ株式会社 上場取引所 札
 コード番号 3849 URL <http://www.ntl.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松村 泳成
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 鈴木 孝男 (TEL) 03-5276-2810
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の業績 (2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	757	35.7	100	3,812.6	54	443.5	38	534.7
2018年3月期	557	△4.6	2	△90.7	10	△74.0	6	△80.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	24.37	24.32	4.1	4.9	13.3
2018年3月期	3.84	—	0.7	0.9	0.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 △5百万円 2018年3月期 △8百万円

(注) 当社は2019年3月1日開催の当社取締役会の決議に基づき、2019年4月1日付けで1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	1,160	959	82.7	601.50
2018年3月期	1,072	919	85.7	576.58

(参考) 自己資本 2019年3月期 959百万円 2018年3月期 919百万円

(注) 1. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 当社は2019年3月1日開催の当社取締役会の決議に基づき、2019年4月1日付けで1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	86	234	0	587
2018年3月期	△85	△43	△7	265

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—	10.0	—

3 2020年3月期の業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	900	18.9	150	48.7	150	175.7	80	105.7	円 銭 50.14

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	1,696,000 株	2018年3月期	1,696,000 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	100,600 株	2018年3月期	100,600 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	1,595,400 株	2018年3月期	1,595,400 株

当社は2019年3月1日開催の当社取締役会の決議に基づき、2019年4月1日付けで1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(表示方法の変更)	14
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(金融商品関係)	17
(有価証券関係)	19
(ストック・オプション等関係)	20
(セグメント情報等)	21
(持分法損益等)	25
(関連当事者情報)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
4. その他	28
(1) 生産、受注及び販売の状況	28
(2) 役員の異動	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、既存顧客への運用支援を行いながら製品の品質・機能をさらに向上させ、顧客満足度を上げることによりユーザとの信頼関係を築きつつ、競争力のさらなる強化に努め、新規ユーザを獲得すべく営業活動に邁進してまいりました。

当社の売上区分は、大別して、商品売上および製品&サービス売上により構成され、さらに、製品&サービス売上は、製品売上、受託開発売上および保守売上により構成されます。

当事業年度におきましては、前事業年度と比較し、製品売上高および保守売上高の増加に伴い、売上高、営業利益、経常利益および当期純利益も大幅に増加しました。

その結果、当事業年度の業績は、売上高は757,240千円（前期比35.7%増）、営業利益は100,882千円（前期比3,812.6%増）、経常利益は54,403千円（前期比443.5%増）、当期純利益は38,886千円（前期比534.7%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① イメージング&プリンタコントローラ事業

当事業におきましては、主に産業用インクジェット・プリンタ用制御ソフトウェア、広巾長尺プロッタ用制御ソフトウェア、ポストスクリプト・ラスライザの開発、販売および保守業務を行っております。

当事業年度におきましては、前事業年度と比較し、製品売上高の大幅な増加に伴い、当事業における利益も大幅に増加し、増収増益となりました。

その結果、売上高は259,393千円（前期比66.2%増）、利益は97,523千円（前期比76.1%増）となりました。

② ストレージソリューション事業

当事業におきましては、主に可搬型記憶媒体システムの開発、販売および保守業務を行っております。

当事業年度におきましては、前事業年度と比較し、製品売上高の僅かな減少に伴い、当事業における損失も僅かに増加しました。

その結果、売上高は35,403千円（前期比5.5%減）、損失は31,500千円（前年同期の損失は29,342千円）となりました。

③ セキュリティ事業

当事業は、セキュリティプリントシステム部門および統合監視映像システム部門により構成され、主にセキュリティプリントシステム、統合監視映像システムの開発、販売および保守業務を行っております。

セキュリティプリントシステム部門の当事業年度におきましては、前事業年度と比較し、保守売上高は増加したものの製品売上高の減少に伴い、当部門における利益も僅かに減少し、減収減益となりました。

統合監視映像システム部門の当事業年度におきましては、前事業年度と比較し、製品売上高の大幅な増加に伴い、当部門における利益も大幅に増加し、増収増益となりました。

当事業全体の当事業年度におきましては、前事業年度と比較し、保守売上高の増加、さらには、製品売上高の大幅な増加に伴い、当事業における利益も大幅に増加し、増収増益となりました。

その結果、売上高は437,613千円（前期比32.1%増）、利益は151,506千円（前期比64.1%増）となりました。

④ ビジネスソリューション事業

当事業におきましては、主に顧客のニーズに応じた特殊なソフトウェアの受託開発、販売および保守業務を行っております。

当事業年度におきましては、前事業年度と比較し、製品売上高の減少に伴い、当事業における利益も減少し、減収減益となりました。

その結果、売上高は24,829千円（前期比24.9%減）、利益は5,708千円（前期比35.8%減）となりました。

(研究開発活動)

研究開発活動は、開発部を中心に行われており、当事業年度における研究開発費の総額は前事業年度より3,560千円増加し、82,269千円（前期比4.5%増）となりました。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

① イメージング&プリンタコントローラ事業

当事業におきましては、前事業年度に引き続き、インクジェットコントローラの開発および新型ポストスクリプト・ラスタライザを当社の既存のプリンタ制御ソフトウェアに対応させる開発等を行いました。

その結果、当事業にかかる研究開発費は3,447千円（前期比32.5%増）となりました。

② ストレージソリューション事業

当事業におきましては、前事業年度に引き続き、可搬型記憶媒体システムの一部であるデータアーカイバの開発を行いました。

その結果、当事業にかかる研究開発費は30,869千円（前期比12.9%増）となりました。

③ セキュリティ事業

当事業におきましては、前事業年度に引き続き、SPSEの改良、オプション機能の開発および統合監視映像システムをスマートフォンに対応させるための開発を行いました。

その結果、当事業にかかる研究開発費は47,952千円（前期比1.7%減）となりました。

④ ビジネスソリューション事業

当事業におきましては、前事業年度及び当事業年度において研究開発費は発生しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度の流動資産合計は1,027,981千円と前事業年度末に比べて375,881千円増加しました。増加した主な要因は、仕掛品が20,357千円減少しましたが、現金及び預金が321,753千円、売掛金が48,197千円、受取手形が19,017千円増加したこと等によるものです。

(固定資産)

当事業年度の固定資産合計は132,819千円と前事業年度末に比べて288,017千円減少しました。減少した主な要因は、長期前払費用が4,880千円増加しましたが、保険積立金が293,123千円減少したこと等によるものです。

(流動負債)

当事業年度の流動負債合計は141,315千円と前事業年度末に比べて55,699千円増加しました。増加した主な要因は、前受金が5,931千円減少しましたが、買掛金が13,788千円、未払金が18,478千円、未払法人税が14,269千円、未払消費税が13,417千円増加したこと等によるものです。

(固定負債)

当事業年度の固定負債合計は59,700千円と前事業年度末に比べて7,748千円減少しました。減少した要因は、長期未払金が7,748千円減少したことによるものです。

(純資産)

当事業年度の純資産合計は959,786千円と前事業年度末に比べて39,912千円増加しました。増加した主な要因は、当期純利益38,886千円の計上等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は321,753千円増加し、587,348千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は86,668千円となりました。主な要因は、税引前当期純利益54,403千円を計上し、保険解約損が52,211千円、未払金が18,064千円増加するとともに、売上債権が67,214千円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果得られた資金は234,924千円となりました。主な要因は、保険積立金の解約による収入249,122千円、保険積立金の積立による支出8,210千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果得られた資金は156千円となりました。これは新株予約権の発行による収入160千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

① イメージング&プリンタコントローラ事業

当事業におきましては、医療・製薬市場向けの開発作業が着実に進み、リピート受注体制となりました。工業市場は、オフセット印刷、グラビア印刷方式からデジタル印刷方式への転換期を迎え、自社開発の超高速プリントサーバーソフトウェアにも、軟包装パッケージ等への印刷機能を備えました。印刷巾1080mm、印刷解像度1200dpi、印刷速度は1分間に100mが基本機能で、4色～7色のカラー印刷です。これらの技術を生かした段ボール印刷システム（印刷巾1800mm～2800mm）や高画質4K・8Kのテレビパネル向けコントローラ開発の引き合いがあり、また、大手ヘッドメカやインクメカとのコラボレーションによる海外進出も企画・実行段階となっており、今後におきましても、常に高度な技術により、広くユーザーニーズにお応えするべく営業活動を行ってまいります。

② ストレージソリューション事業

当事業におきましては、引き続き可搬型記憶媒体システムの単体ドライブ対応ソフトであるシングルドライブスタンダードシステムをベースに、低価格システムの提案を行いつつ、ユーザーに対して弊社ソフトウェアの新規導入を勧めてまいります。また、3.3テラバイトのブルーレイメディアカセットのみならず、12テラバイトのLTO-8のバリュウムフェライト素材で作成されたテープメディアを使用することにより長期保存、アーカイブシステムの提案を行い、将来のライブラリーシステムの導入を勧める営業活動を行なってまいります。昨今、ペタバイトクラスの大容量のアーカイブの引き合いも増えて来ておりますので、大型案件の獲得も目指してまいります。

③ セキュリティ事業

当事業のセキュリティプリントシステム部門におきましては、引き続き、省庁、自治体における印刷セキュリティ管理の導入を進めております。本ソリューションは、民間企業、金融機関と公共団体への導入実績があり、オフィス内の印刷可視化とセキュリティに関しましては、販売開始から10年近くを経過した現在でも十分な需要があります。ネットワーク分離などのオフィスセキュリティ浸透により、より印刷セキュリティへの着手が再開したという感触を得ております。サイバーセキュリティソリューションにつきましては、未知の脅威に対抗するための脆弱性診断を開始し、ユーザーニーズにお応えできるサービス展開を行ってまいります。

当事業の統合監視映像システム部門におきましては、現在堅調に電力や公共案件の受注活動を行っております。また、商業施設案件については受注確度を上げるため、同業他社との製品差別化ができるよう、新機能の組み込みを行っております。これにより販売の横展開が効率よく進むことが期待できます。一方プラント監視ですが、現在数件の受注を得ており今後数年の具体的な受注予定も視野に入りました。従来の公共系中心から民間系も含めた当社ターゲット市場の拡大が前に進み出しました。防犯、防災、テロ対策等で監視カメラのニーズは現在も拡大基調にあり、公共交通系で多くの実績がある統合監視ソフトウェア（FIRE DIPPER）のニーズは今後も増加傾向にあります。

④ ビジネスソリューション事業

当事業におきましては、サービスを通じて既存顧客を積極的に維持するとともに、当社の技術、およびノウハウにより問題を解決し、顧客満足度の向上、および顧客の企業価値を高めることに努めてまいります。同時に、最新の市場ニーズや動向をくみ上げ、既得技術の水平展開を図ります。また、注目される新規分野への参入に、戦略的な意思を持って取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	265,594	587,348
受取手形	※1 13,433	※1 32,450
売掛金	298,190	346,387
商品及び製品	20,053	31,511
仕掛品	30,391	10,033
貯蔵品	65	45
前払費用	23,626	20,679
未収還付法人税等	1,114	-
その他	32	16
貸倒引当金	△400	△490
流動資産合計	652,100	1,027,981
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,702	12,702
減価償却累計額	△11,588	△11,710
建物(純額)	1,114	992
車両運搬具	12,708	12,708
減価償却累計額	△12,708	△12,708
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	50,813	53,884
減価償却累計額	△37,851	△43,645
工具、器具及び備品(純額)	12,961	10,238
有形固定資産合計	14,076	11,231
無形固定資産		
商標権	108	25
ソフトウェア	3,814	5,294
電話加入権	1,569	1,569
無形固定資産合計	5,492	6,889
投資その他の資産		
投資有価証券	7,165	8,413
関係会社株式	21,000	21,000
出資金	10	10
長期前払費用	14,640	19,520
差入保証金	40,385	40,421
保険積立金	310,688	17,564
預託金	22	22
繰延税金資産	3,055	1,746
その他	6,000	6,000
貸倒引当金	△1,700	-
投資その他の資産合計	401,268	114,698
固定資産合計	420,837	132,819
資産合計	1,072,937	1,160,801

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 22,226	※2 36,014
未払金	3,082	21,560
未払費用	14,945	17,228
未払法人税等	2,950	17,219
未払消費税等	4,617	18,035
前受金	32,099	26,168
預り金	5,200	5,040
その他	493	47
流動負債合計	85,615	141,315
固定負債		
長期末払金	67,448	59,700
固定負債合計	67,448	59,700
負債合計	153,063	201,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,200	401,200
資本剰余金		
資本準備金	395,700	395,700
資本剰余金合計	395,700	395,700
利益剰余金		
利益準備金	200	200
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	149,254	188,141
利益剰余金合計	154,454	193,341
自己株式	△36,271	△36,271
株主資本合計	915,083	953,970
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,790	5,656
評価・換算差額等合計	4,790	5,656
新株予約権	-	160
純資産合計	919,873	959,786
負債純資産合計	1,072,937	1,160,801

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
商品売上高	5,127	8,661
製品&サービス売上高	552,860	748,579
売上高合計	557,988	757,240
売上原価		
商品売上原価	3,088	6,431
製品&サービス売上原価	212,894	311,593
売上原価合計	215,982	318,024
売上総利益	342,005	439,215
販売費及び一般管理費	※1、※2 339,426	※1、※2 338,332
営業利益	2,578	100,882
営業外収益		
受取利息及び配当金	153	305
保険事務手数料	869	558
為替差益	238	-
受取賃貸料	3,850	2,800
協賛金収入	1,500	-
貸倒引当金戻入額	-	1,700
その他	820	485
営業外収益合計	7,430	5,849
営業外費用		
為替差損	-	117
保険解約損	-	52,211
営業外費用合計	-	52,328
経常利益	10,009	54,403
特別損失		
固定資産除却損	※3 45	※3 0
固定資産減損損失	※4 1,590	※4 -
特別損失合計	1,635	0
税引前当期純利益	8,373	54,403
法人税、住民税及び事業税	3,498	14,589
法人税等調整額	△1,251	927
法人税等合計	2,246	15,516
当期純利益	6,126	38,886

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	401,200	395,700	395,700	200	5,000	151,104	156,304
当期変動額							
剰余金の配当						△7,977	△7,977
当期純利益						6,126	6,126
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1,850	△1,850
当期末残高	401,200	395,700	395,700	200	5,000	149,254	154,454

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△36,271	916,933	4,530	4,530	—	921,463
当期変動額						
剰余金の配当		△7,977				△7,977
当期純利益		6,126				6,126
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			259	259		259
当期変動額合計	—	△1,850	259	259		△1,590
当期末残高	△36,271	915,083	4,790	4,790	—	919,873

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	401,200	395,700	395,700	200	5,000	149,254	154,454
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益						38,886	38,886
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	38,886	38,886
当期末残高	401,200	395,700	395,700	200	5,000	188,141	193,341

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△36,271	915,083	4,790	4,790	—	919,873
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益		38,886				38,886
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			865	865	160	1,025
当期変動額合計	—	38,886	865	865	160	39,912
当期末残高	△36,271	953,970	5,656	5,656	160	959,786

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	8,373	54,403
減価償却費	13,465	7,813
固定資産除却損	45	-
固定資産減損損失	1,590	-
受取利息及び受取配当金	△153	△305
保険解約損益(△は益)	-	52,211
貸倒引当金の増減額(△は減少)	130	△1,610
売上債権の増減額(△は増加)	△96,796	△67,214
たな卸資産の増減額(△は増加)	△27,554	7,759
仕入債務の増減額(△は減少)	14,853	13,788
前受金の増減額(△は減少)	△722	△5,931
未払金の増減額(△は減少)	△268	18,064
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,960	13,417
長期未払金の増減額(△は減少)	-	△7,748
預託金の増減額(△は増加)	△22	-
その他	10,818	2,246
小計	△78,200	86,895
利息及び配当金の受取額	153	305
法人税等の還付額	-	1,217
法人税等の支払額	△7,551	△1,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	△85,598	86,668
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,420	△3,151
無形固定資産の取得による支出	△4,195	△2,800
保険積立金の積立による支出	△19,426	△8,210
保険積立金の解約による収入	-	249,122
敷金及び保証金の差入による支出	-	△117
敷金及び保証金の回収による収入	-	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,042	234,924
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の発行による収入	-	160
配当金の支払額	△7,963	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,963	156
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△136,609	321,753
現金及び現金同等物の期首残高	402,204	265,594
現金及び現金同等物の期末残高	※1 265,594	※1 587,348

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

項目	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 関係会社株式 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法) (2) 製品 総平均法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法) (3) 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物については定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 耐用年数は法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。 なお、自社開発販売用ソフトウェアの完成品については、残存有効期間(3年)に基づく均等配分額と、当該製品製作原価に販売見込数量に対する当期販売実績数量の割合を乗じた金額とのいずれか多い金額を償却しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	4,100千円	7,583千円

※2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
買掛金	352千円	6,348千円

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34%、当事業年度34%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度66%、当事業年度66%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
役員報酬	37,600千円	34,980千円
給料手当	60,030千円	58,590千円
賞与	4,350千円	26,305千円
営業支援費用	39,592千円	28,831千円
地代家賃	12,656千円	13,198千円
支払手数料	25,806千円	28,671千円
減価償却費	9,743千円	4,342千円
研究開発費	78,709千円	82,269千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
一般管理費	78,709千円	82,269千円

※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
工具器具及び備品	45千円	0千円

※4 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

場所	用途	種類
本社（東京都千代田区）	ストレージソリューション事業	工具器具備品

当社は、事業セグメント単位ごとにグルーピングを行っております。

前事業年度において、ストレージソリューション事業の収益環境につき厳しい状況が続いていることから、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,590千円）として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額としておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めない資産のため、備忘価格により評価しております。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	848,000	—	—	848,000
合計	848,000	—	—	848,000
自己株式				
普通株式	50,300	—	—	50,300
合計	50,300	—	—	50,300

当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	848,000	—	—	848,000
合計	848,000	—	—	848,000
自己株式				
普通株式	50,300	—	—	50,300
合計	50,300	—	—	50,300

2. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当事業年度末 残高 (千円)
		当事業 年度期首	増加	減少	当事業 年度末	
ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	160
合計		—	—	—	—	160

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	265,594千円	587,348千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	265,594千円	587,348千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、短期的な運転資金については、自己資金及び銀行借入による方針です。また、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年毎に把握する体制としております。

投資有価証券は、投資目的で保有している株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を見直す等の管理をしております。

営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期日です。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)を参照ください。)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

区分	(単位：千円)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	265,594	265,594	—
(2) 受取手形	13,433	13,433	—
(3) 売掛金	298,190	298,190	—
(4) 投資有価証券	7,165	7,165	—
資産 計	584,383	584,383	—
(1) 買掛金	22,226	22,226	—
負債 計	22,226	22,226	—

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

区分	(単位：千円)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	587,348	587,348	—
(2) 受取手形	32,450	32,450	—
(3) 売掛金	346,387	346,387	—
(4) 投資有価証券	8,413	8,413	—
資産 計	974,600	974,600	—
(1) 買掛金	36,014	36,014	—
負債 計	36,014	36,014	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、市場価格のある株式については取引所の市場価格によっております。

負 債

(1) 買掛金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
関係会社株式	21,000	21,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	265,594	—	—	—
受取手形	13,433	—	—	—
売掛金	298,190	—	—	—
合計	577,218	—	—	—

当事業年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	587,348	—	—	—
受取手形	32,450	—	—	—
売掛金	346,387	—	—	—
合計	966,186	—	—	—

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (2018年3月31日)

関連会社株式のうち、時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
関連会社株式	21,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度 (2019年3月31日)

関連会社株式のうち、時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
関連会社株式	21,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

2. その他有価証券

前事業年度 (2018年3月31日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	7,165	261	6,904
小計	7,165	261	6,904
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	7,165	261	6,904

当事業年度 (2019年3月31日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	8,413	261	8,152
小計	8,413	261	8,152
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	8,413	261	8,152

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	2019年1月16日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役および従業員 33名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 40,000株
付与日	2019年1月31日
権利確定条件	付与日(2019年1月31日)から権利確定日(2020年6月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	2019年1月31日～2020年6月30日
権利行使期間	2020年7月1日～2029年1月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(2019年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、当社は2019年3月1日開催の当社取締役会の決議に基づき、2019年4月1日付けで1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、以下は当該株式分割を反映した数値を記載しております。

① スtock・オプションの数

決議年月日	2019年1月16日
権利確定前(株)	80,000
前事業年度末(株)	—
付与(株)	80,000
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後(株)	—
前事業年度末(株)	—
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	—

② 単価情報

決議年月日	2019年1月16日
権利行使価格(円)	830
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	200

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別に各事業部（各ユニット）を置き、各事業部（各ユニット）は、取り扱う製品・サービスについてのマーケティングや営業戦略を立案し、営業活動を展開しており、「イメージング&プリンタコントローラ事業」、「ストレージソリューション事業」、「セキュリティ事業」及び「ビジネスソリューション事業」の4つを報告セグメントとしております。

「イメージング&プリンタコントローラ事業」は、プリンタコントローラ関連製品（関連ハードウェアならびにソフトウェアライセンス）の開発・販売、画像処理ソフトウェアの開発・販売及びプリンタコントローラに関する受託開発を行なっております。「ストレージソリューション事業」は、ディスクパブリッシャー装置等データアーカイブシステムの販売ならびにシステムインテグレーションを行なっております。「セキュリティ事業」はセキュアプリントシステムの開発・販売、映像監視システムの開発・販売ならびにシステムインテグレーション等を行なっております。「ビジネスソリューション事業」は当社技術を活かし新規分野への参入の足掛かりとなる戦略的なセグメントとしてソフトウェアの開発・販売等を行なっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	イメージング&プリンタコントローラ事業	ストレージソリューション事業	セキュリティ事業	ビジネスソリューション事業	
売上高					
外部顧客に対する売上高	156,055	37,462	331,411	33,058	557,988
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	156,055	37,462	331,411	33,058	557,988
セグメント利益又は損失(△)	55,385	△29,342	92,308	8,897	127,249
セグメント資産	133,347	18,531	228,851	10,210	390,940
その他の項目					
減価償却費	677	1,395	8,334	106	10,514
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	751	271	2,786	—	3,809

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	イメージング& プリンタコント ローラ事業	ストレージ ソリューション 事業	セキュリティ 事業	ビジネス ソリューション 事業	
売上高					
外部顧客に対する売上高	259,393	35,403	437,613	24,829	757,240
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	259,393	35,403	437,613	24,829	757,240
セグメント利益又は損失 (△)	97,523	△31,500	151,506	5,708	223,239
セグメント資産	160,688	16,435	263,819	4,406	445,349
その他の項目					
減価償却費	733	50	6,763	35	7,583
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	256	—	5,998	—	6,254

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	557,988	757,240
財務諸表の売上高	557,988	757,240

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	127,249	223,239
全社費用(注)	124,671	122,356
財務諸表の営業利益	2,578	100,882

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	390,940	445,349
全社資産(注)	681,996	715,452
財務諸表の資産合計	1,072,937	1,160,801

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない主に現金及び預金、有形固定資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	10,514	7,583	2,951	229	13,465	7,813
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,809	6,254	2,854	110	6,664	6,365

(注) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない、全社資産に係る減価償却額であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

【関連情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社シンク・ラボラトリー	152,720	イメージング&プリンタコントローラ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					計	全社・消去	合計
	イメージング &プリンタコ ントローラ 事業	ストレージソ リューション 事業	セキュリテイ 事業	ビジネスソリ ューション事 業				
減損損失	—	1,590	—	—	1,590	—	1,590	

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	21,000	21,000
持分法を適用した場合の投資の金額	15,178	10,156
持分法を適用した場合の投資利益の金額	△8,851	△5,022

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	ナルテック (株)	静岡県 清水市	100,000	情報通信業	(被所有) 直接20.0	システム 開発支援	システム開 発費の支払	71,942	買掛金	6,348

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. システム開発費の支払については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	576.58円	601.50円
1株当たり当期純利益金額	3.84円	24.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	24.32円

(注) 1. 当社は、2019年3月1日開催の当社取締役会の決議に基づき、2019年4月1日付けで1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	6,126	38,886
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	6,126	38,886
普通株式の期中平均株式数(株)	1,595,400	1,595,400
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	—	—
普通株式増加数(株)	—	3,433
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	—	—
(うち新株予約権(株))	—	3,433
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	919,873	959,786
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	160
(うち新株予約権)	—	160
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	919,873	959,626
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,595,400	1,595,400

(重要な後発事象)

当社は、2019年3月1日開催の取締役会決議に基づき、2019年4月1日付で当社定款の一部を変更し、株式分割を実施いたしました。

(1) 株式分割及び定款の一部変更の目的

当社株式の上場している証券市場の利便性・流動性の向上に資するため、1株を2株に分割いたします。

(2) 分割の方法

2019年3月31日（日曜日）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(3) 分割により増加した株式数

株式の分割前の発行済株式数	848,000株
今回の分割により増加する株式数	848,000株
株式の分割後の発行済株式総数	1,696,000株
株式の分割後の発行可能株式総数	6,784,000株

(4) 株式分割の効力発生日

2019年4月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 受注状況

当事業年度の受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
イメージング&プリンタコントローラ事業	292,763	39.5	110,762	43.1
ストレージソリューション事業	35,487	△12.3	5,180	1.6
セキュリティ事業	488,460	31.2	127,167	66.6
ビジネスソリューション事業	24,693	△25.3	117	△53.7
合計	841,404	28.3	243,227	52.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注残高合計の内、2020年3月期に売上が見込まれる受注残高は228,349千円であります。

② 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)			前年同期比 (%)
	商品	製品&サービス	合計	
イメージング&プリンタコントローラ事業	—	259,393	259,393	66.2
ストレージソリューション事業	5,180	30,223	35,403	△5.5
セキュリティ事業	2,930	434,683	437,613	32.1
ビジネスソリューション事業	550	24,279	24,829	△24.9
合計	8,661	748,579	757,240	35.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

該当事項はありません。